

原発不信の波及警戒

関西電力による金品受領問題を
受け、他の大手電力は同様の事例
がないか社内調査に乗り出した。
国民の間で高まる原発不信が自社
に波及しかねず、透明性を高めて
信頼回復に努める考えだ。業界団
体の電気事業連合会も各社にコン
プライアンス（法令順守）の徹底
を要請し、対応を急ぐ。

関電と沖縄電力を除く大手電力
八社のうち、中部電力や東北電力
など五社は自主的に聞き取り調査
を実施していた。対象や期間は異
なるが、いずれも問題はなかった
という。

中部電は今回の不祥事を「社会
的に大きな影響を及ぼし、大変重
く受け止めている」（勝野哲社
長）ため、ルールの厳格化などを

関電金品受領 大手電力 自主調査

関西電力の金品受領問題を 受けた大手電力の対応	
北海道電力	役員、原子力部門の幹部15人に聞き取りを実施。関電と同様事例がないことを確認
東北電力	役員ら15人を聞き取り調査。社会通念上、常識の範囲を超える金品受領はなし
東京電力	社内調査は検討中だが「同様事例はない」（小早川智明社長）
中部電力	役員ら27人に聞き取り。関電と同様の事例がないことを確認
北陸電力	社内調査を検討中
中国電力	過去10年間に島根原発の運営に関わった幹部8人に聞き取り調査済み。全員が「高額な金品は受領したことがない」と回答
四国電力	常務以上に聞き取り調査し、関電と同様事例がないことを確認
九州電力	社内調査は実施せず。「コンプライアンス行動指針を定めている」（広報）として調査予定もなし

社内で議論する。

一方、東京電力ホールディングスと北陸電力の二社は、社内調査の実施について検討する方針を示した。東電は「コンプライアンスを徹底している」（小早川智明社長）とし、関電と同様の事例はな

いとの認識を示した。
関電とともに原発再稼働で先行する九州電力は現時点で社内調査の予定はないと答えた。二〇一一年に発覚した「やらせメール問題」で自治体との不透明な関係が指摘されたことを契機に、既に社内規定を厳格化しているため、同様の事案はないと説明した。
電事連は各社との情報連携を密にし、コンプライアンス向上を支援していく方針だ。